

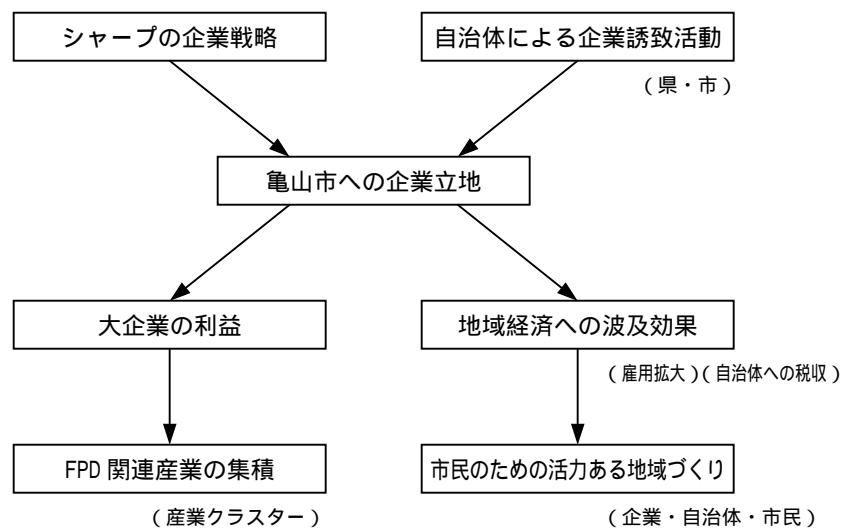
シャープ(株)亀山工場の立地と地方自治体の思惑

福島 義和

1. シャープ(株)亀山工場の立地とその背景

2004年1月にシャープ(株)亀山工場は、近畿圏と中部圏を結ぶ交通の要衝地である工業団地「亀山・関テクノヒルズ」の一角で、液晶ディスプレイの生産から、液晶テレビの完成品組立てまで一貫して行う垂直統合型の画期的な工場をスタートさせた。そして、この工場は物流及び生産・検査工程の合理化を積極的に展開している。

この工場進出の背景には、1図からも明らかのように二つの戦略がうまく一致したことが指摘できる。その一つは三重県や亀山市の産業振興政策であり、他の一つがシャープ(株)という企業の独自の経営戦略である。



1図 企業立地と地域づくり

前者の具体例として、三重県のバレー構想の一つである「クリスタルバレー構想」をあげることができる。県の広報資料によれば、「三重県内での産業集積を活かし、特定産業の集積が一層の集積を呼ぶような戦略的な取組を行い、特定産業の集積をさらに発展させることで、本県の産業構造を国際競争に打ち勝てる多様で強靱なものにする産業政策」で「現在、三重県ではクリスタル、メディカル、パール、シリコンの4つのバレー構想を進めている」とある。その中でこのクリスタルバレー構想は、「液晶をはじめとするフラットパネルディスプレイ(FPD)

産業の世界的集積地域をつくること」が基本理念で、集積のメリットを活かした産業クラスター政策といえる。

現在、F P D 関連企業は県内で 64 社が操業しており、例えば前述の県指導の工業団地「亀山・関テクノヒルズ」にはカラーフィルタの凸版印刷(株)工場や物流関連のユーテック(株)、偏光板関連の日東電工(株)などが集積立地している。

一方、シャープ(株)工場の亀山市への立地は、10 年前に南勢地方の多気町に工場(A V 液晶事業部)が進出しており、モバイル液晶事業本部のある天理市との中間地点にあたることや、天理 - 亀山間(名阪自動車道)が無料区間といったメリットがある。もちろんシャープ(株)亀山工場のインフラ整備などのために、三重県は 90 億円の補助金、亀山市は産業振興条令により限度額上限の 45 億円の奨励金を交付している。その背景には各自自治体において自主財源の確保を図るための企業誘致競争の激化がある(亀山市産業振興条令、平成 14 年 5 月 22 日)¹⁾。

そしてより重要なことは、平尾光司氏によってすでに指摘されているように、工場建設に関わる許認可業務の一元化(県と市の共同による行政窓口のワンストップサービス)により、シャープ(株)亀山工場の場合は造成からフル稼働までわずか 14 ヶ月で終了した事実である(「金融財政事情」、2004.4.5)。

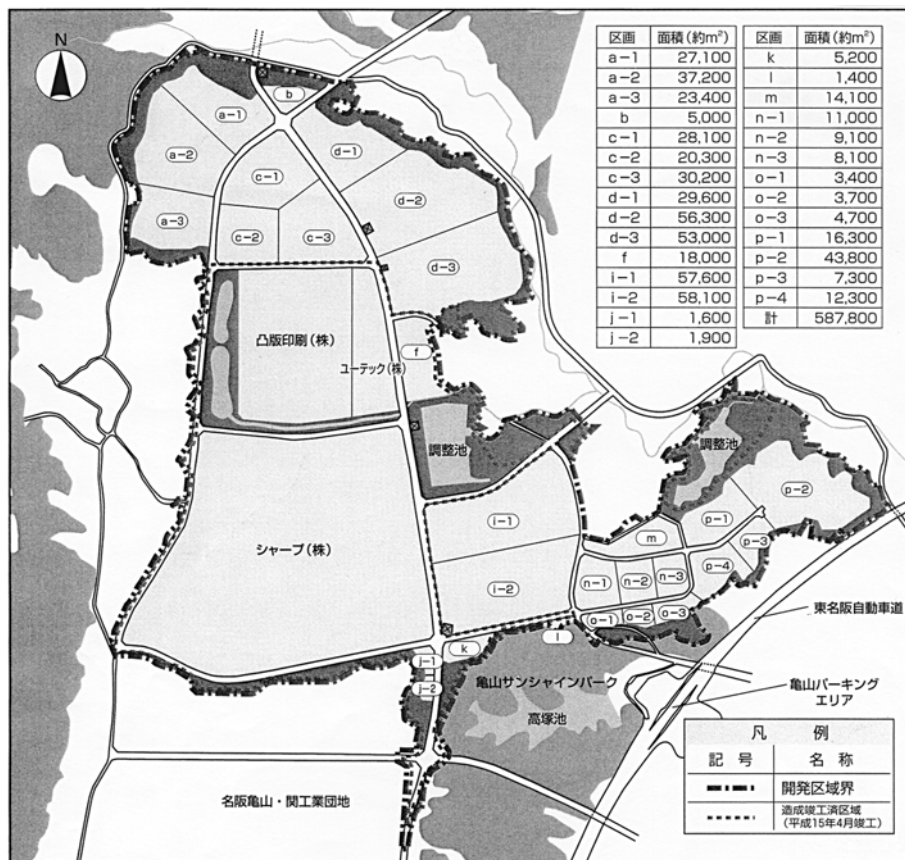
2. 地方自治体の思惑

自治体財政の厳しいなか、さまざまな企業誘致策が出てきている。1 表には、民間のマーケティング手法を導入したり、一定期間無償で土地を提供する優遇制度などがあがっている。

三重県は「オーダーメイド造成を提供する産業団地」として、亀山・関テクノヒルズを名阪亀山・関工業団地の北側の、各自動車道が交差する交通便利な場所に造成した(2 図参照)。そして将来、宅地提供も含めた 21 世紀の産業団地をもくろんでいる。

1 表 自治体の主な企業誘致策

福島県	民間から誘致アドバイザー。50 人以上の雇用で土地を除く投下固定資産額の 5 % までを補助
さいたま市	金融機関やシンクタンクと連携して誘致組織
山梨県	一定数を県内雇用すれば進出企業に 5 億 - 10 億円助成
新潟県新井市	誘致に協力した民間事業者に報奨金
静岡県	工場や研究所を新設する製造業者にリース契約の土地や社有地でも設備投資額の一部を補助
香川県	土地を 20 年間リース。任期 3 年で誘致専門者を募集
広島県	県外ベンチャー企業に事務所を無料貸与



(出所) 住友商事『亀山・関テクノヒルズ開発事業 近畿・中部の中核となる工業団地』2002年

2 図 亀山・関テクノヒルズの区画状況(平成15年6月現在)

一方、亀山市は新市(2005年予定の関町との合併)に向けての『新市まちづくり計画-新市建設計画』(亀山市・関町合併協議会、2004.3)で、「豊かで活力ある地域を目指し、既存産業の活性化支援をはじめ、新たに立地した液晶産業を活かした関連産業の集積や既存産業との連携による産業振興を県とともに推進するなど、若者をはじめ幅広い世代に対応できる雇用の場の拡大を図ります」とまちづくりの基本方針を打ち出している。確かに県と市の連携が前提になっており、前述した行政サービスの簡素化は企業立地にとって好条件である。しかし現段階において地域経済への波及効果の問題、例えば自治体への税収入や雇用の拡大など、さらには工業団地の建設に伴う環境問題などはどのように評価されているのだろうか²⁾、綿密な調査が必要であろう。本レポートでは前者の問題のみに言及する。

三重県や亀山市は多額についてインセンティブから「年間4,000億円の工場出荷と12,000人の雇用創出」をもくろんでいるが、現在すでに四日市市に耐熱透明樹脂フィルムの新工場を建

設したＪＳＲを含め、県内に 40 数社の液晶関連企業が集積し、産業クラスターを形成している。

ここでシャープ(株)亀山工場の社内レポート『シャープ・亀山立地に伴う地元経済活性化状況 - 進出決定時から操業開始まで 2 年間』(2004.3.22.第 7 版)から、地域経済への波及効果を次の 3 点からみてみよう。

設備投資額 雇用者数 三重県への納税状況

2002 年 2 月の進出決定時から操業開始の 2004 年 1 月までの 2 年間に、亀山工場関係の県内分の設備投資額からみた波及効果が、2 表である。亀山工場内と関連企業・団体の二つに区分して、投資額を算出している。総計 2,176.4 億 - (1500 億 + 5 億 + 20 億 + 21.4 億) = 630 億となり、この数字は亀山市の 2002 年度歳入決算額の 4.6 倍にあたる。

2 表 設備投資額 亀山工場関係の三重県内分

投資区分		投資額	投資内容	備 考
当 社 敷 地 内	当社	1,500 億円		3 期を追加
	シーエナジー	40+5	エネルギープラント	受託
	栗田工業	87+20	水処理プラント	受託
	日本酸素	35+21.4	一般ガスプラント	受託
	大陽東洋酸素	10	特殊ガスプラント	受託
	岩谷産業	0.3	L P G タンク	受託
	中部電力	15	超電導設備	実証実験
	小 計	1,733.7 億円		
関 連 企 業 ・ 団 体	凸版印刷	209 億円	液晶カラーフィルター製造	
	日東電工	75	偏光板製造	
	ユーパック	23	梱包材料	
	ＪＳＲ	26	ホトレジスト	
	伊丹電機工業	4	成型	
	広重産業	1	バックライトシャーシー組立	
	天昇電気工業	(賃貸)	成型	
	パナック	未	偏光板	
	ロジックス	未	物流	
	東邦ガス	30	天然ガスパイプライン	受託
	市・工業用水	13.5	工業用水	受託
	中部電力	1.2	送電線	
	住友商事	60	土地造成	
	小 計	442.7		
総 計		2,176.4 億円		

(出所) 『シャープ・亀山立地に伴う地元経済活性化状況 進出決定時から操業開始まで 2 年間』シャープ(株)亀山工場、2004.3.22 (第 7 版)

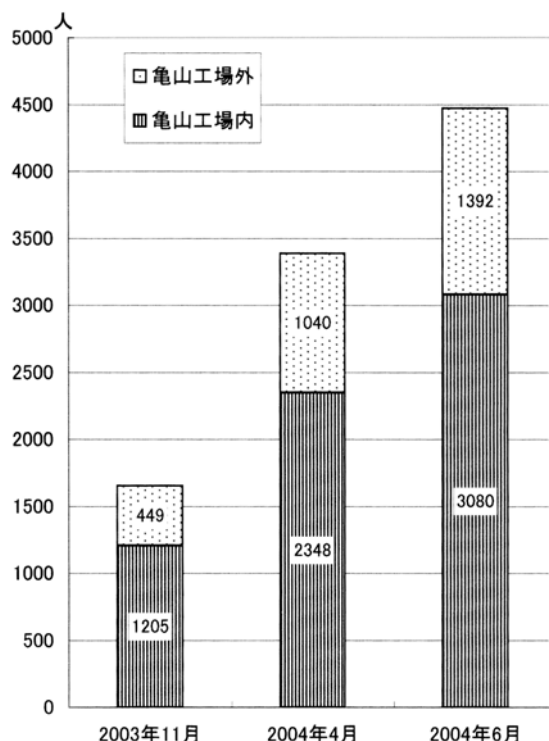
次にシャープ(株)亀山工場および関連企業の雇用者数の推移をみよう(3図参照)。

確実に雇用者数は増加しており、2003年11月から2004年6月(県農水商工部)までの8ヵ月の間に、亀山工場内でも亀山工場関連企業でも3倍近くの増加をみている。県の試算は、5

年後に12,000人の雇用波及効果を見込んでいる。しかしシャープ(株)亀山工場の労働者の4人に3人が業務請負会社の労働者であり、かれらには12時間2交代、4日働いて2日休む「4勤2休」が多く、土曜日・日曜日の出勤や残業が組み込まれている(赤旗、8月22日)。合併が目の前に迫った亀山市にとって、大企業だけが利益をあげるのではなく、利益が社会的にも還元され、市民のために活力ある地域づくりが必要である。

最後に三重県への納税状況、裏返せば自治体の財政基盤の強化をみてみよう(3表参照)。

法人事業税や法人県民税が確実に増大し、2003年度は11億円余りの納税があった。



(出所) 1表と同じ(筆者作成)。ただし、2004年6月の数字は、県の農水商工部発表のものである。

3図 シャープ亀山工場および関連企業雇用者数の推移

3表 三重県への納税状況

<単位: 百万円>

対象年度	不動産取得税	法人事業税	法人県民税	合計	減免額(注)	当社支払額
2003年度見込	0	967	166	1,133	312	821
2002年度	97	261	54	412	199	213
2001年度	74	652	43	769	345	425
2000年度	1	479	73	553	169	384
1999年度	5	0	1	6	2	4

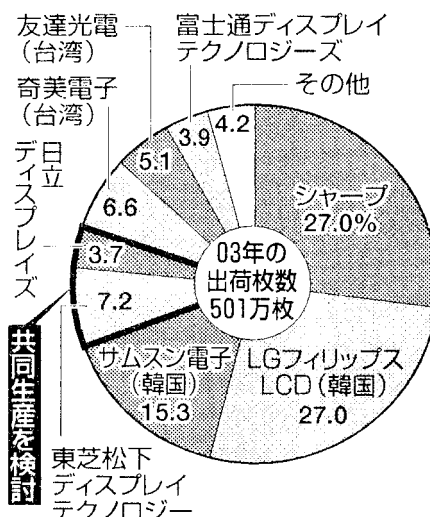
(注) 減免額は多気工場が該当し、不動産取得税(全額)、法人事業税(3年間)が対象です。

(出所) 『シャープ・亀山立地に伴う地元経済活性化状況 進出決定時から操業開始まで2年間』シャープ(株)亀山工場、2004.3.22(第7版)

3. 社宅がない工場労働者と国際競争下のものづくり

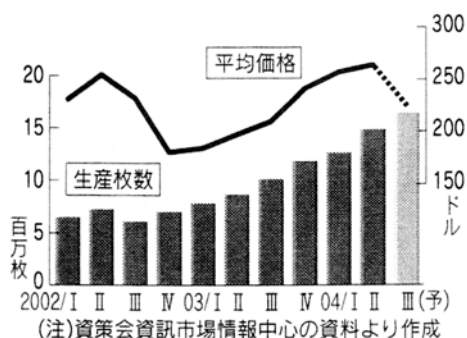
シャープ(株)亀山工場は30年間培ってきた独自の液晶技術と50年間培ってきたテレビ映像技術を、一つの工場に集積化することで、開発設計の高効率化を図り、「デバイス」と「商品」のスパイラル効果(シャープの経営陣が好んで使う言葉)をさらに高めることが目指されている。月産10万台の国内最大級の工場で生産された液晶テレビは、関西空港経由でアジアや欧米へ空輸される。しかしこの先鋭的な工場には、社員向けの住宅がまったくない。つまり、請負労働者の住宅はなく、遠距離の請負会社の寮から通勤しているのが現実である。

一方でテレビ用液晶パネルの国際競争は台湾メーカーも加わって激しく³⁾(4図・5図参照)、日本企業も外資との合併や、2004年9月には日立製作所と松下電器産業、東芝の3社による液晶パネルの共同生産で合意している。このようななか、シャープ(株)は日本国内での「モノづくり」の大切さを強調し、オンリーワンを生み出す企業のブランド力こそがグローバル競争の決め手だとしている。労働とものづくり、そしてものづくりと地域形成。今後グローバル化が進む中これら関係には注目する必要がある。



(10インチ以上。ディスプレイサーチ調べ)

4図 テレビ用液晶パネルの世界シェア



5図 台湾の液晶パネルの生産枚数と平均価格

(10インチ以上)

(日経2004.8.6)

<注>

- 1) 企業誘致のため、大型の補助制度を導入する自治体が増えている。1社への補助限度額が10億円以上をもつ自治体は26都道府県、2000年度末より14府県増加した。きっかけは三重県である。
- 2) 亀山工場は「工程排出物は、多様な技術とノウハウを駆使して排出物の抑制と最大限のリユース・サイクルを行い、可動地点から100%の最資源化をはかりゼロエミッションを実現している」。
- 3) しかし、台湾の奇美電子は供給過剰のために新工場の建設を一時中断している。その結果、シャープなど日本勢の中長期的な投資戦略にも影響を与える可能性がある(日経2004.9.11)。

<参考文献>

- 1) 石倉・藤田・前田・金井・山崎『日本の産業クラスター』有斐閣、2003年
- 2) 高原一隆「産業集積と地域産業政策 産業集積のネットワークとコーディネート」経済、2004-8、pp.55-65